

平成28年度 高松市事務事業評価表（事中・事後評価）

事務事業名	コミュニティ推進事業		
部 局 名	市民政策局	課(室)名	コミュニティ推進課
		電話番号	087-839-2277

【事業全体概要】まちづくりの目標：分権型社会にふさわしいまち

総合計画	政策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり		主体	市	
	施策	地域コミュニティの自立・活性化		期間	平成20年度～平成27年度	
	基本事業	コミュニティ活動の支援		総事業費	831,105	
重点取組項目				特定財源	国	
関連根拠法令等					県	
事業区分		自治事務	種別	市中・事後	市債	
事業種類		補助			他	
					一般	82,601
748,504						

事業の概要
高松市コミュニティ協議会連合会への運営補助金の交付、地域のリーダー養成を目的とした人材養成事業の実施、コミュニティ活動備品の整備などを行い、地域コミュニティの自立と活性化を図るもの。

【事業の目的と指標】

対象	高松市コミュニティ協議会連合会、各地域コミュニティ協議会、地域コミュニティ関係者	対象指標名	
		地域コミュニティ協議会数	
手段	高松市コミュニティ協議会連合会への運営補助金の交付、人材養成事業の実施、コミュニティ活動備品の整備	活動指標名	
		講演会等の開催回数 会議の開催回数	
意図	地域コミュニティ協議会及びその連合体である高松市コミュニティ協議会連合会の組織を強化し、地域コミュニティの自立と活性を図る。	成果指標名	
		講演会・講習会の参加者数	
結果	地域コミュニティの自立と活性化が図られている。	効率指標名	
		トータルコスト百万円あたりの講演会等開催回数	

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値	目標年度
対象指標	協議会	44	44	44	44	
活動指標	回	1	1	1	2	
	回	53	53	52	55	
成果指標	人	311	311	322	300	
効率指標	回	1.56	1.81	1.49	1.65	
トータルコスト	[千円]	40,219	39,785	35,896		
(事業費)	[千円]	33,703	33,142	28,987		
(職員人件費)	[千円]	6,516	6,643	6,909		

【環境変化等】

開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地方分権時代の到来、少子・高齢など、社会情勢が変化の中で、地域みずからのまちづくりの必要性が高まり、おおむね小学校単位で、連合自治会、各種団体を中心として、地域コミュニティ協議会の構築が進められた。	平成20年度に市内全域で地域コミュニティ協議会が構築された。 平成21年度には、自治の主権者は市民であることを基本理念に掲げる「自治基本条例」が制定され、その中で、地域を代表する組織として、地域コミュニティ協議会が明確に位置づけられた。	地域の特性を生かし、多様な主体が参画・協働するまちづくりを目指し、高松市コミュニティ協議会連合会及び地域コミュニティ協議会の組織強化を図るとともに、市民活動団体等との協働を進める。	地域コミュニティの自立と活性化を図るものであり、特に人材養成事業については、関心が高い。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か A 法令等により市が実施しなければならない 自治基本条例において、市は地域コミュニティ協議会の活動に対し、適切な支援を行うことを定めており、市の関与は妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 高松市コミュニティ協議会連合会の運営補助、人材養成事業の実施は、「地域コミュニティの自立・活性化」に貢献している。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 高松市コミュニティ協議会連合会及び地域コミュニティ協議会の組織強化を図る必要があることから、現在の規模で事業継続をする必要がある。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 高松市コミュニティ協議会連合会及び地域コミュニティ協議会は、財政的に脆弱であることから、活動に支障をきたす。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 地域コミュニティ協議会では、地域住民によるまちづくり活動が行われており、十分に市民参画が図られている。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 地域コミュニティ協議会の自立と活性化が図られるよう、研修の内容等を工夫する余地がある。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み／実施する必要がなかった これまでの事業の検証、課題の掘り起こしを行ったところ、事業種類の増加、事業規模の拡大に伴い、会計処理が複雑になっていることが浮き彫りになったことから、事業の会計処理の標準的なルール（「会計ルールBOOK」）をコミュニティ協議会連合会と連携して作成した。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか B 目標どおり達成できた 人材養成事業には、全地域からコミュニティ関係者が参加している。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか B 目標どおり達成できた 人材養成事業、高松市コミュニティ協議会連合会の活動は目標どおり実施されている。
10. コスト縮減ができたか D 縮減できなかった 「地域コミュニティの自立・活性化」が制度として安定化するよう重点的に取り組む必要があり、現段階ではコスト縮減にはなじまない。

【一次評価】

評価区分	拡充																							
自治基本条例において、市は地域コミュニティ協議会の活動に対し、適切な支援を行うこととなっており、地域みずからの活動を行っている各地域コミュニティ協議会が自立し、その活動が活性化するためには、市の支援は必要不可欠である。今後、各地域コミュニティ協議会が自立し、安定的に運営・活動できるような仕組みの構築が必要である。																								
改革案																								
内容	期待効果																							
各地域コミュニティ協議会が自立し、安定的に運営・活動するためには、コミュニティ協議会連合会の支援が必要不可欠であり、その支援も一体となった制度の構築を行う。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
	阻害要因																							

【二次評価】

評価区分	継続
地域コミュニティ協議会は、協働のパートナーであり、その財政基盤を確立し、安定的な運営・活動ができるよう、自立性及び自主性に資する支援を行っていく必要がある。	